

ASEAN4国のFVC構築状況のレビュー報告 及び今後の重点取組、課題の提起

(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン)

令和2年8月6日

農林水産省大臣官房国際部新興地域グループ（東南アジア）

国際専門官 椿 明浩

令和2年8月6日

GFVC推進官民協議会ASEAN部会

インドネシア国

1. インドネシア国農業の概要及び近年の動き

○各国農業概況や各国概況

人口：約2億6,399万人（2017年）
穀物自給率： 90％（2013年）
農産物輸出入上位 5 品目

GDP： 約10,155億米ドル（1人当たり3,847米ドル）（2017年）

全体（2016年）

<輸出>

（単位：百万USドル、％）

品目名	輸出額	シェア
パーム油	14,365	44.8
天然ゴム	3,361	10.5
パーム核油	1,911	6.0
脂肪酸	1,812	5.7
コーヒー	1,001	3.1
総 額	32,072	100.0

<輸入>

（単位：百万USドル、％）

品目名	輸入額	シェア
小麦	2,408	14.5
粗糖	1,994	12.0
大豆油かす	1,574	9.5
実綿及び繰綿	1,087	6.5
大豆	959	5.8
総 額	16,651	100.0

資料：FAO統計 注：林・水産物を除く。

日本⇄インドネシア（2018年）

<輸出>（日本→インドネシア）

（単位：百万USドル、％）

品目名	輸出額	シェア
配合調製飼料	3	5.7
播種用の種等	3	5.7
かつお・まぐろ類	2	4.0
さば	2	3.9
ソース混合調味料	2	3.7
総 額	61	100.0

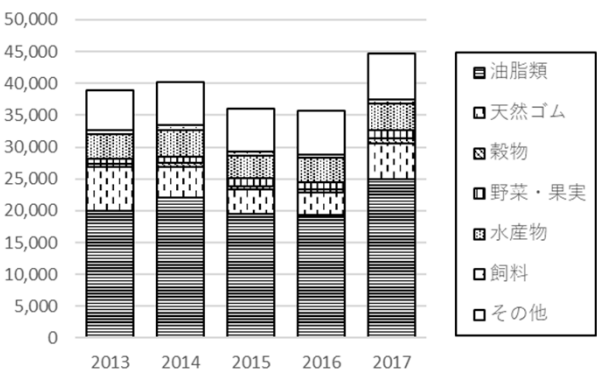
<輸入>（インドネシア→日本）

（単位：百万USドル、％）

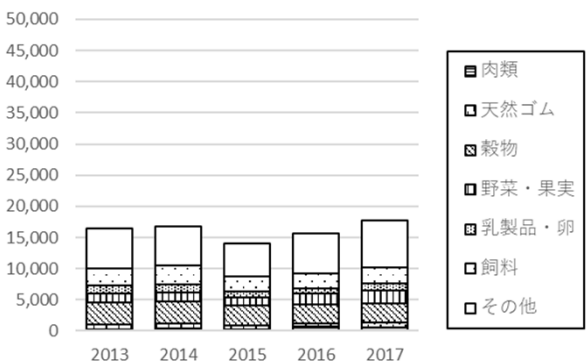
品目名	輸入額	シェア
天然ゴム	710	21.1
合板	624	18.5
えび	283	8.4
パーム油	187	5.6
真珠(ばら玉)	116	3.4
総 額	3,364	100

資料：財務省貿易統計

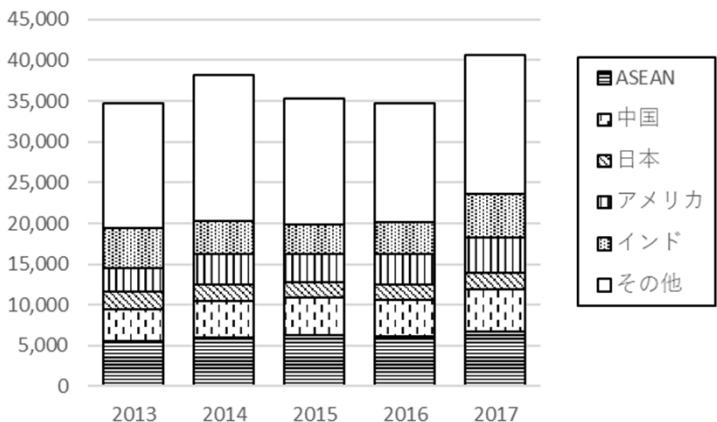
○各国の農業・食産業の特徴を示す情報



農産物・食料品輸出額（単位：百万USドル）



農産物・食料品輸入額（単位：百万USドル）



主な農産物輸出先（単位：百万USドル）

グラフデータ：UNCTAD

グラフデータ：インドネシアーアジア諸国との農産物貿易関係ー（農林水産政策研究所. 2019） 第2表

2. (1) インドネシア国でのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流		
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売	
全般							日系流通業者、 商社	日系スーパー、 コンビニ、モール	
農産物			JICA（開発計画） 【灌漑開発・管理 長期戦略作成】		JICA（有償） 【灌漑計画 近代化事業】		JICA（技協） 【農産物サプライチェーン 構築】		
			JICA（個専） 【農業施策アドバイザー】		JICA（有償） 【灌漑事業 （施設改修）】		JICA（案件化） 【高付加価値農産物の 供給改善】		
			JICA（個専） 【地域開発 施策アドバイザー】		JICA（普及実証） 【ラバーダムのリハビリ 技術普及】		農業機械の製造		ローカル企業等
			JICA（普及促進） 【営農包括 支援プログラム】		JICA（案件化） 【農業生産性向上】		農業資材の製造		ローカル企業等
	穀物		国際稲研究所 【生産向上システム開発】		JICA（普及促進） 【稲作高付加価値化、ビジネスモデル普及】				
			JICA（案件化） 【収穫後処理技術】						
			JICA（案件化） 【籾摺精米機導入】						
		麦				製粉	ローカル企業等		
		豆類							
	工芸農作物					JICA（BOP） 【咖啡生産加工技術】			
					コーヒー豆		輸出	本邦販売	
						コーヒー製品の製造	ローカル企業等		

※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に概観的なイメージを表すために農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (1) インドネシア国でのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流		
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売	
農産物	野菜				JICA（案件化） 【土壌改善と高品質野菜生産・販売体制構築】				
					JICA（BOP） 【有機野菜の生産・加工・販売】				
					JICA（BOP） 【土壌改善材普及】				
					野菜生産	ローカル企業、日系スーパー、直売			
	果樹			JICA（技協） 【マンゴー生果実のミバエ類消毒技術】					
				JICA（案件化） 【いちご無病苗開発】					
	その他			香辛料栽培	香辛調味食品製造	輸出	本邦販売		
				パーム栽培	天然精油の製造	ローカル企業等			
	畜産物			JICA（技協） 【家畜診断能力向上】	JICA（技協） 【牛繁殖効率改善】				
JICA（BOP） 【鶏卵増産】									
牛					肉牛			牛肉加工	ローカル企業等
					酪農			乳牛飼育	乳製品製造
	鶏	鶏肉			鶏肉加工	ローカル企業等			
水産物					JICA（案件化） 【水産物の鮮度保持及び流通システム改善】				
					JICA（基礎調査） 【可搬型ソーラー冷却システム】				
					JICA（普及実証） 【加工・衛生管理】				
	魚介類				エビ、マグロ漁	水産加工、缶詰	輸出	本邦販売	
食品・飲料（上記分類以外）						飲料製造	ローカル企業		
						調味料等製造	ローカル企業		
						菓子類製造	ローカル企業		
						即席麺製造	ローカル企業		

※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に概観的なイメージを表すために農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (2) インドネシア国でのF V Cの傾向

○F V C構築に係る取組の傾向

- ・中進国入りしているインドネシアにおいて、農業分野でのODA事業は限定的。
- ・インドネシア政府の農業施策やODA事業を見ると、未だF V Cの川上が中心。
- ・民間企業の投資は加工分野への進出が中心。
- ・流通分野には複数の日系企業が進出。
- ・進出企業の多くは、国外から原材料を調達し現地製造を行い、現地販売を行う形態。
- ・外食産業への進出企業も多い。

○今後の課題、継承すべき事項

- ・狭小な経営面積に加え、適切かつ効率的な機械化が進まず非効率な農業生産、その他、農業協同組合の組織化が未発達、農業ファイナンスが未成熟等、農業生産の向上面での課題がある。
- ・高品質生産ができていない、収穫後のロスが多く品質劣化も発生、ポストハーベスト管理や加工への取組が不十分等の課題がある。
- ・地方部の基礎的なインフラ（道路、電気、通信）が未整備に加え、生鮮品を生鮮なうちに処理するという商習慣が依然として基本であり、スーパーマーケットやホテル等新たな市場への安定供給に応じるにはコールドチェーンの確立等、農産物の物流面での課題がある。

○インドネシアにおけるFVC構築の事例

【コーヒーのFVC】

- ・本邦企業が、コーヒー生産、コーヒー製品の製造・販売、輸出までの工程に関与。

【水産加工物のFVC】

- ・本邦企業が、水産物の調達、水産加工物の製造・販売（冷凍エビ、ツナ缶等）、輸出までの工程に関与。



(写真: directfireroast-tamaki.jp)



(写真: nnp-photo.co.jp)

3. インドネシア国での今後のFVC構築を考える

【インドネシアの課題、重点事項】

- ・ 国内生産と連動した取組は非常に限定的。
- ・ インドネシアは、従来から国内農家の保護を優先しており、民間投資についても外資の資本割合を低く抑えている。
- ・ 農地が狭小、農民の組織化が進んでいない等、農業構造の面においても大きな課題を抱えていることから、民間企業も投資リスクを回避する傾向。

【コロナ流行によるFVC等への影響】

- ・ 2月に中国、3月以降マレーシアからの物流が滞ったが、影響は一時的・限定的であった。
- ・ 4月以降の国内需要の激減による物流量の減少が顕著であったが、6月以降、徐々に回復する見通し。国内消費市場の早期回復が望まれる。
- ・ 農業・水産業での影響は大きくなかったが、物流の停滞や外食産業の営業停止により、国内生産や輸出入においても影響が生じている。

ポストコロナを踏まえたFVC構築が必要

【重点事項】

- ・ インドネシアの中期戦略的計画目標とG F V C構築戦略目標を同時に達成するためには、民間企業の進出や事業拡大、日本からの輸出促進を目的とした取組を進めることが重要。
- ・ 民間主体の取組を進めていくには、投資を呼び込める、日本の知見・技術を活かせる環境づくりが重要。
- ・ 新型コロナの影響による、物流の停滞や外食産業の営業停止によって、国内生産や輸出入においても影響は生じており、強固なF V Cを構築する取組が重要。

4. F V C 構築推進のための具体的方策（提案）

（我が国民間企業の進出・拡大及び輸出促進）

- ・ 我が国国民間企業の課題や要望を把握し、具体的な対応方針や取組を検討する。
- ・ インドネシア側はF V Cの上流側、日本側はF V Cの下流側に関心を有する中、二国間対話を通して、関心のミスマッチを解消、共通認識の基盤を形成し、インドネシアへの進出や事業拡大及びインドネシアへの輸出にあたって支障となる外資規制、輸出入制度やS P S上の課題などの改善等を要請する。
- ・ その上で、ポテンシャルのある分野・品目を特定し、F V Cの上流部分の取組をインドネシア側の自助努力を引き出し、これと連動する形でF V Cの下流部分を我が国が協力するようなプログラムを官民連携で検討することも可能ではないかと思料。

（新型コロナへの対応）

- ・ 新型コロナの影響等の不測の事態が生じた場合にも揺るがない強固なF V Cを構築することに留意する。

5. 今後のスケジュール（予定）

○ 2021年に二国間対話ハイレベルで開催できるよう事務方で検討を進める。

令和2年8月6日

GFVC推進官民協議会ASEAN部会

タイ国

1. タイ国農業の概要及び近年の動き

○各国農業概況や各国概況

人口：約6,904万人（2017年）
穀物自給率：146％（2013年）
農産物輸出入上位 5 品目

GDP： 約4,553億米ドル（1人当たり6,595米ドル）（2017年）

全体（2016年）

<輸出>（単位：百万USドル、％） <輸入>（単位：百万USドル、％）

品目名	輸出額	シェア	品目名	輸入額	シェア
精米	4,378	15.9	大豆	1,222	10.9
天然ゴム	3,279	11.9	大豆油かす	1,042	9.3
鶏肉缶詰	2,196	8.0	小麦	972	8.7
調製食料品	2,072	7.5	調製食料品	736	6.6
精製糖	1,269	4.6	実綿及び繰綿	433	3.9
総 額	27,525	100.0	総 額	11,182	100.0

資料：FAO統計 注：林・水産物を除く。

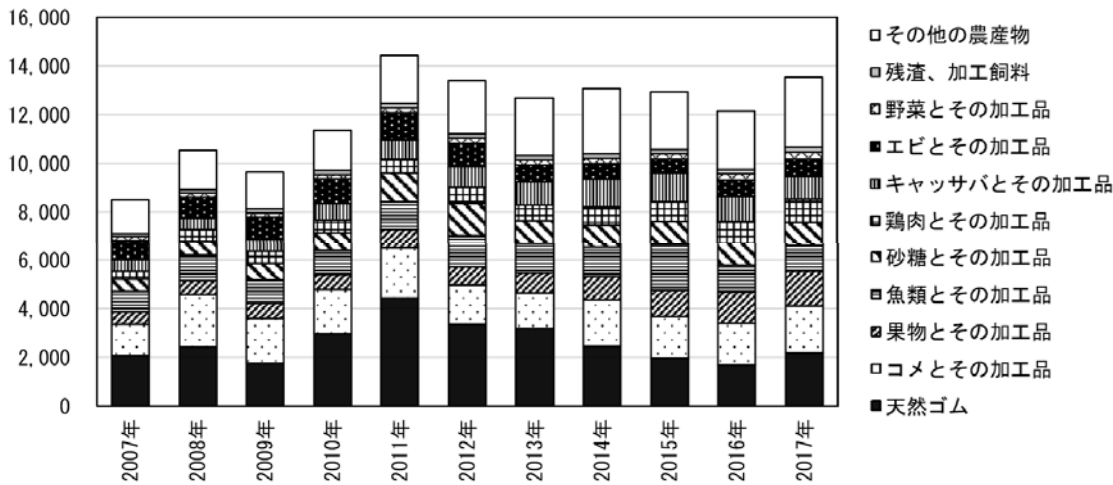
日本⇄タイ（2018年）

<輸出>（日本→タイ） <輸入>（タイ→日本）
（単位：百万USドル、％） （単位：百万USドル、％）

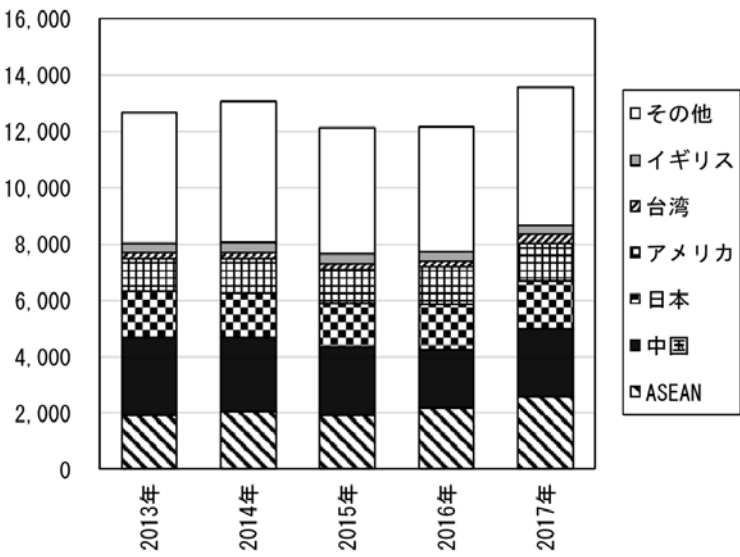
品目名	輸出額	シェア	品目名	輸入額	シェア
かつお・まぐろ類	85	21.7	鶏肉調製品	1,496	28.9
豚の皮（原皮）	44	11.2	鶏 肉	390	7.5
さば	36	9.1	天然ゴム	358	6.9
いわし	30	7.6	えび調製品	295	5.7
ソース混合調味料	13	3.3	ペットフード	285	5.5
総 額	394	100.0	総 額	5,176	100

資料：財務省貿易統計

○各国の農業・食産業の特徴を示す情報



品目別農産物輸出額（単位：億バーツ）



主な農産物輸出先（単位：億バーツ）

出典：タイー米の保護政策の後退と農業の多様化－（農林水産政策研究所, 2019）

2. (1) タイ国でのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流		
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売	
農産物	穀物	全般	農水省【対話, 日タイ EPA小委】 JICA (技プロ) 【見本市全国展開】	農水省【UPOV, 植物品種保護フォーラム】 日タイ【GI相互保護(試行)】 タイ【UPOV加盟(未)】			日系流通業者、商社	日系スーパー、コンビニ、モール	
						冷凍食品	冷蔵冷凍輸送	ローカル企業等	
						生鮮品、食品輸入	冷蔵冷凍輸送	ローカル企業等	
						青果等生産	加工	輸送	ローカル企業等
								輸出	本邦販売
						青果輸入		輸送	ローカル企業等
						天候インデックス保険		タイ産米輸出	本邦販売
							農機製造		農機現地販売
									本邦販売
								輸送	ローカル企業等
							製麺		ローカル企業等
							製粉		ローカル企業等
					豆乳、麴等大豆加工		ローカル企業等		
					味噌等輸入		自社アンテナショップ、ローカル企業等		
							輸出入	ローカル企業等	
								本邦販売	
							砂糖製造	ローカル企業等	
					JICA (個専) 【コーヒー収穫後管理】				
		</							

※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に概観的なイメージを表すために農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (1) タイ国でのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流		
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売	
農産物	野菜				野菜生産	加工		ローカル企業、日系スーパー、直売	
						冷凍加工	冷凍加工品輸出		
						冷凍食品輸出入	ローカル企業等		
	果樹			野菜種子生産			ローカル企業、直売		
			日タイ 【日本産かんきつ類、 タイ産生果実の査察制】	バナナ、マンゴー 生産			缶詰等製造	ローカル企業等	ローカル企業、直売
	その他	タイ 【天然ゴム価格支持】	熱帯植物生産	飼料、肥料製造		ローカル企業等			
畜産物	牛	肉牛			食肉生産	食肉加工		ローカル企業等	
		酪農			和牛輸入	加工	冷凍輸送	ローカル企業、レストラン等	
						乳製品製造		ローカル企業等	
					酪農機械製造		ローカル企業等		
	鶏	鶏肉				鶏肉加工	冷凍、冷蔵輸送	レストラン等	
					鶏卵生産			ローカル企業等	
水産物	魚介類					水産加工、缶詰		ローカル企業	
				JICA（技プロ） 【養殖】		JICA（国別研修） 【添加物等検査技術】			
				エビ養殖		輸出	本邦販売		
食品・飲料（上記分類以外）						飲料製造		ローカル企業	
						調味料、醤油等 製造		ローカル企業	
						菓子類製造		ローカル企業	
						即席麺製造		ローカル企業	
						健康食品等		ローカル企業	

※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に概観的なイメージを表すために農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (2) タイ国でのF V Cの傾向

○F V C構築に係る取組の傾向

- ・中所得国。日本のODA事業の実施件数は少ない。他ドナーからの支援もほとんどない状況。
- ・様々な分野、品目に既に多数の民間企業が進出。
- ・健康食品、機能性食品、介護食品を展開する企業も存在。
- ・コールドチェーン物流を担う日系企業が多数進出。
- ・現地で生産し（メイド・バイ・ジャパン）、加工・販売まで一連のF V Cを構築する企業も存在。
- ・日本から農林水産物・食品や原料を輸入して、タイ国内や第3国に輸出するビジネスを展開している企業も存在。
- ・食品・飲料や外食産業への進出企業も多い。

○今後の課題、継承すべき事項

- ・既に日本企業が多く進出。輸出促進を目的とした取組が重要。
- ・日本企業の事業円滑化に向けての課題や支障となるタイ政府の制度や規則等の改善が重要。
- ・市場価値が高い新たな食品（健康食品・機能性食品及び介護食品等）の日本型規格・基準の普及やスマート農業等は有望。
- ・消費傾向も後進国とは異なり変化。より高品質で安全な食品への関心が拡大すると考えられる。
- ・コールドチェーンが拡大してきているが、タイの食品が安全ではないとの評価もあり。その最大の原因の一つが取扱時の不衛生さとの由。。
- ・タイを起点とした第3国への輸出ビジネスの拡大が見込まれる。

○タイにおけるFVC構築の事例

【生鮮品のFVC】

- ・日本から生鮮農産物等を輸入（鮮魚、野菜、果物、牛肉など）。
- ・コールドチェーンを活用し、新鮮なまま、現地のレストランやホテル、卸・小売の事業者にも卸売。
- ・また、自社市場で小売も実施。

<ポイント>

- ・複数の日系企業が関与。
- ・生鮮品を新鮮かつ安全な品質で提供。
- ・日本からの輸出促進、日本食の普及に寄与。



3. タイ国での今後のFVC構築を考える

【タイの課題、重点事項】

- ・ 多数の日系企業が進出済。更なる輸出促進等が重要。
- ・ 国内の他、第3国への輸出拡大の可能性。
- ・ 健康食品やスマート農業など新たな分野での進出可能性。
- ・ 食の安全性向上のため、GMPやHACCPの推進、冷蔵冷凍倉庫の適切な設計・運用管理、IoTを用いたデータ記録、トレーサビリティシステムの確立等が重要。
- ・ 日系企業の進出は盛んであるが、日本企業間で連携したFVC構築の可能性。

【コロナ流行によるFVC等への影響】

- ・ 航空便の減便により航空貨物輸送運賃が大幅上昇。日本からの生鮮品の輸出量、タイからの青果等の輸入量の減少が見込まれる。
- ・ 飲食店の休業や観光客が激減したこと等から、農産物の需要が減少し、価格も下落。。
- ・ 外出・外食を控える動きが拡大。一方、中食需要は拡大し、バンコクの日系スーパー等も売上は好調。
- ・ 外食需要減少により、デリバリーやテイクアウト等に新たに取り組む日本食レストランも。それに伴い、電子商取引（EC）向けビジネスが拡大する動き。
- ・ 鶏卵輸出の禁止措置、米価格の上昇等。

ポストコロナを踏まえたFVC構築が必要

【重点事項】

- ・ 官民とも機械化やデジタル化など先進的な技術導入のニーズが増大。我が国のスマート農業技術の海外展開の推進など、官民が連携した新たな分野での協力の可能性を追求。
- ・ 新型コロナの影響により、日タイ貿易の停滞や価格上昇等サプライチェーンに大きな影響が生じたことから、自国内の生産能力の強化、需給先の多様化等のFVC再構築が重要。
- ・ デリバリーやテイクアウト等の外食形態の変化に伴った電子商取引（EC）向けビジネスの拡大など、新たな取組による競争力強化が重要。

4. F V C 構築推進のための具体的方策（提案）

（我が国民間企業の進出・拡大及び輸出促進）

- ・ 我が国国民間企業の課題や要望を把握し、具体的な対応方針や取組を検討する。特に、日本産の高品質な農産物・食品は、今後所得が向上してくる A S E A N 諸国での販路拡大の可能性が高いと思われるため、さらに積極的に海外輸出を促す方法を検討する。
- ・ タイへの進出や事業拡大及びタイへの輸出に当たって支障となる制度や S P S 上の課題、U P O V 加盟や地理的情報表示については、引き続き、二国間対話等の場で改善等を要請する。

（新型コロナへの対応）

- ・ 新型コロナの影響により、E コマースが進展してきていることから、より効率的なコールドチェーンの必要性が高まるとともに、食を安定的に安全なものを確保するための規格認証制度の推進、トレーサビリティシステム等の更なる発展が重要であることから、これらに資する協力等を検討する。

（新たな分野の開拓）

- ・ 健康食品、機能性食品、介護食品等の分野は、今後更にタイを始め周辺諸国でも拡大する可能性があることから、日本型の規格の普及やこれらの F V C 構築に係る取組を検討する。
- ・ コールドチェーン物流を活用した国内のみならず A S E A N 域内に範囲を広げた F V C の構築や I o T、G P S、ドローン等の先進技術を活用したスマート農業やスマートフードチェーンの構築などの先進的な分野での開拓の可能性を模索する。

5. 今後のスケジュール（予定）

- 我が国民間企業の課題や要望を把握し、具体的な対応方針や取組を検討し、2021年度を目処に二国間対話を開催する。

令和2年8月6日

GFVC推進官民協議会ASEAN部会

マレーシア国

1. マレーシア国農業の概要及び近年の動き

○各国農業概況や各国概況

人口：約3,162万人（2017年） GDP：約3,147億米ドル（1人当たり9,951米ドル）（2017年）
穀物自給率：24％（2013年）
農産物輸出入上位5品目(2016年)

日本⇄マレーシア

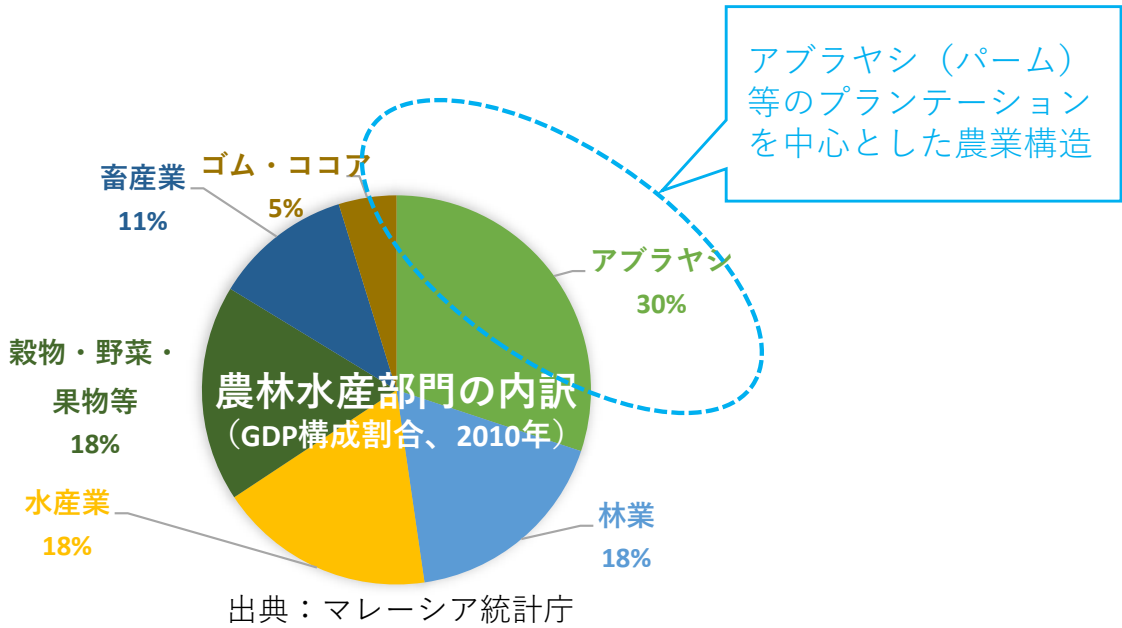
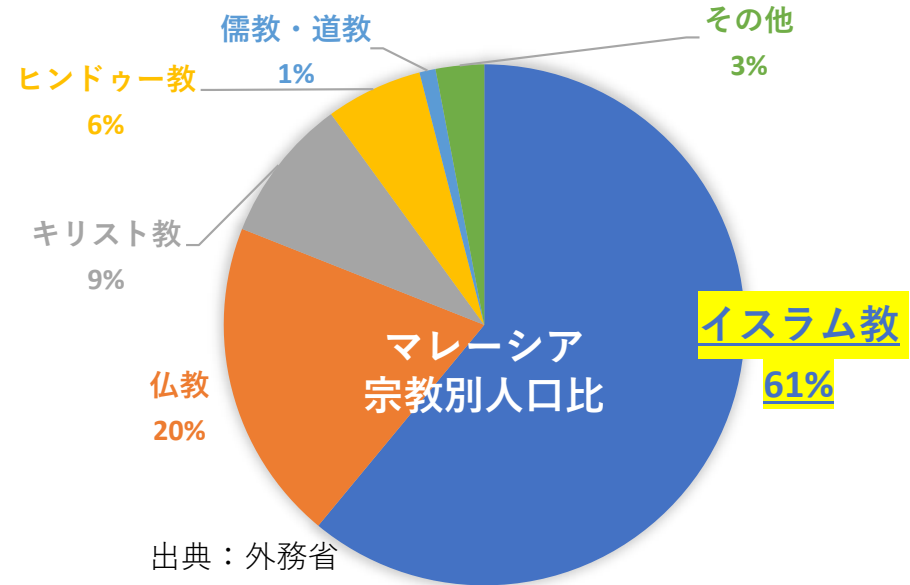
<輸出>（日本→マレーシア） <輸入>（マレーシア→日本）
（単位：万USドル、％） （単位：万USドル、％）

全体			全体		
<輸出>（単位：百万USドル、％）			<輸入>（単位：百万USドル、％）		
品目名	輸出額	シェア	品目名	輸入額	シェア
パーム油	9,064	40.6	調製食料品	909	6.0
脂肪酸	1,168	5.2	粗糖	792	5.2
調製食料品	948	4.2	とうもろこし	711	4.7
パーム核油	818	3.7	カカオ豆	654	4.3
天然ゴム(乾燥)	810	3.6	天然ゴム(乾燥)	627	4.1
総 額	22,348	100.0	総 額	15,224	100.0

品目名	輸出額	シェア	品目名	輸入額	シェア
アルコール飲料	5.1	6.6	合板	609	33.9
さば（生鮮・冷蔵・冷凍）	4.5	5.8	パーム油	243	13.5
いわし（生鮮・冷蔵・冷凍）	4.0	5.2	カカオ脂	81	4.5
ソース混合調味料	3.0	3.9	切花	79	4.4
緑茶	2.9	3.7	繊維板	74	4.1
総 額	78	100.0	総 額	1,796	100.0

資料：FAO統計 注：林・水産物を除く。 資料：財務省貿易統計

○各国の農業・食産業の特徴を示す情報



2. (1) マレーシア国でのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流	
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売
農産物	全般			農水省【UPOV, 植物品種保護フォーラム】				日系スーパー、コンビニ
			JICA（研修） 【気候変動対応の農業技術】		JICA 【農業研修】	JICA（草の根） 【高付加価値化】		
						農薬製造	ローカル企業等	
						化学肥料製造	ローカル企業等	
	穀物							
	工芸農作物					茶葉輸入	ローカル企業等	
	野菜			いちご等生産		いちご等輸出	ローカル企業等	
						野菜等輸入	いちご等輸出	
	果樹					野菜、果物輸入	ローカル企業等	
	その他					香辛料製造	ローカル企業等	

※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に概観的なイメージを表すために農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (1) マレーシア国でのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流				
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売			
	畜産物						飼料輸入	ローカル企業等			
							水産物輸入	ローカル企業等			
	水産物	魚介類		製造・加工分野に多く進出。ハラル認証の取得も見られる。		缶詰製造	ローカル企業等	日本向け輸出			
		海藻類・その他									
	食品・飲料(上記分類以外)					飲料、調味料、加工品製造	ローカル企業等	菓子等加工品の輸入	ローカル企業等		
その他						農機輸入	ローカル企業等	冷蔵物流	ローカル企業等	冷蔵機器輸入	ローカル企業等

※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に概観的なイメージを表すために農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (2) マレーシア国でのF V Cの傾向

○F V C構築に係る取組の傾向

- ・ 経済発展が進んでいることから、**ODA事業は少数、小規模。**
- ・ 近年関心の高まっている**ハラル市場への展開**を背景の一つとして、製造、加工分野へ多数の企業が進出。
- ・ 確認できた企業数は少ないが、**水産加工分野へも進出**。単一企業で同国のイワシ・サバ缶詰市場の30%を占めるなど、国内シェアは高い。
- ・ キャメロンハイランドでいちご等の**高付加価値な作物生産**に取組む企業の進出も見られる。
- ・ **コールドチェーン施設**への投資を含めた日系の流通企業の進出が見られる。

○今後の課題、継承すべき事項

- ・ 農業生産の構造として、パームオイル、ゴムの**プランテーションが中心**。穀物、野菜等の農産物の自給率は高くはなく、輸入が多い。
- ・ 消費傾向も後進国とは異なり変化。より**高品質で安全な食品**への関心が拡大すると考えられる。
- ・ また、順調な経済成長により、今後、市場価値が高い**健康食品・機能的食品等**のニーズの高まりに期待。
- ・ マレーシア政府は生産性向上等に向けた**スマート農業**の普及を国家政策として設定。当該分野における官民協力の可能性あり。
- ・ **ハラル食品**は引続き注目市場。マレーシア政府としても**ハラルハブ**を目指す政策を進めており、日本とはハラルの**相互認証制度**も存在。

○マレーシアにおけるFVC構築の事例

【調味料のハラル認証取得】

- ・ ハラル認証取得のため、原材料に豚由来成分を使わないなど、**工夫した商品開発**。
- ・ ハラル認証を取得し、マレーシア国内のみならず、**他のイスラム圏に向けた販売展開**。

<ポイント>

- ・ 注目が高く、今後も更に拡大が見込まれる**ハラル市場への進出**。
- ・ **日本食向け調味料**を製造販売し、日本食文化の海外展開に寄与。



マレーシア政府ハラル認証機関
(JAKIM) のハラル認証マーク

3. マレーシア国での今後のFVC構築を考える

【マレーシアの課題、重点事項】

- ・ 注目の高いハラール市場への進出可能性。
- ・ 順調な経済成長を背景とした、高品質で安全な食品への関心拡大や、健康食品等の市場価値の高い食品へのニーズが高まることが期待。
- ・ マレーシア政府はプランテーションからの作物転換や高付加価値化、スマート農業の推進を政策として進めており、FVCの川上段階での官民協力も検討の余地あり。

【コロナ流行によるFVC等への影響】

- ・ 航空便減少により、輸出入への影響が懸念。
- ・ ロックダウンの影響により小売、外食の売上げが大幅減した一方、フードデリバリーが拡大。
- ・ マレーシア統計局は、農林水産業での失業率を21.9%との発表。生産分野への影響が懸念。
- ・ 外資、国内企業で支援制度に差異。（国内企業では使えるが外資だと使えないものがある）

ポストコロナを踏まえたFVC構築が必要

【重点事項】

- ・ 新型コロナ流行を受けた政策動向は注視する必要があるが、生産段階において、マレーシア政府の政策を本邦企業が主導する形での市場形成等の可能性。
- ・ デリバリーやテイクアウト等の外食形態の変化に伴った電子商取引（EC）向けビジネスの拡大など、新たな取組による競争力強化が重要。JETROクアラルンプールでは、大手フードデリバリーサービスのGrab Foodを利用するレストランに対し、新規出店費用の補助、配送料支援等を実施。

4. F V C 構築推進のための具体的方策（提案）

（ハラル市場への進出）

- ・ ハラル分野は以前より本邦企業からの注目が高い市場。マレーシア政府も同国をハラルハブにすべく、特区の設置等、様々な取組み。
- ・ 今後も日本産農水産物・食品のハラル市場への参入、同国及び周辺国への販売が期待。

（川上段階における取組の検討）

- ・ マレーシア政府はスマート農業の推進、プランテーションからの作物転換や高付加価値化など、生産分野における政策を推進。
- ・ これら政策を本邦企業が主導する形での市場形成等、マレーシア政府、本邦企業双方のニーズ次第ではFVCの川上段階における取組の可能性も考えられる。

（二国間対話における取組可能性）

- ・ マレーシアとの間ではこれまで二国間農業協力対話を実施しておらず、FVC構築と本邦企業進出・ビジネス環境改善を関連させた二国間の取組みは進んでいない。
- ・ 他のASEAN諸国に比べ現地情報、企業ニーズ等が不足していることから、情報収集を実施し、課題事項を整理した上で、政府間での意見交換の場の設置を検討。

5. 今後のスケジュール（予定）

- 現地情報、企業ニーズ等について情報収集を実施し、課題事項を整理した上で、政府間での意見交換の場の設置を検討していく。

令和2年8月6日

GFVC推進官民協議会ASEAN部会

フィリピン[○]国

1. フィリピン国農業の概要及び近年の動き

○各国農業概況や各国概況

人口：約10,492万人（2017年） GDP：約3,136億米ドル（1人当たり2,989米ドル）（2017年）
穀物自給率：84%（2013年）
農産物輸出入上位5品目(2017年)

全体

<輸出>（単位：百万USドル、%） <輸入>（単位：百万USドル、%）

品目名	輸出額	シェア
やし(コブ)油	1,145	26.8
バナナ	619	14.5
パイナップル缶詰	341	8.0
パイナップル	228	5.3
粗製生産品	217	5.1
総 額	4,272	100.0

資料：FAO統計 注：林・水産物を除く。

品目名	輸入額	シェア
小麦	1,041	10.9
大豆かす	937	9.8
調製食料品	901	9.4
ボイル油	610	6.4
コーヒー抽出物	369	3.8
総 額	9,591	100.0

日本⇄フィリピン

<輸出>（日本→フィリピン） <輸入>（フィリピン→日本）
（単位：万USドル、%） （単位：万USドル、%）

品目名	輸出額	シェア
合板	57	37.8
さば（生鮮・冷蔵・冷凍）	20	13.1
製材	12	7.9
ソース混合調味料	6	3.8
スープ ブロス	5	3.5
総 額	150	100.0

品目名	輸入額	シェア
生鮮・乾燥果実	905	41.6
やし油	51	2.3
えび（活・生鮮・冷蔵・冷凍）	24	1.1
やしがら炭	21	1.0
まぐろ缶詰	19	0.9
総 額	2,175	100.0

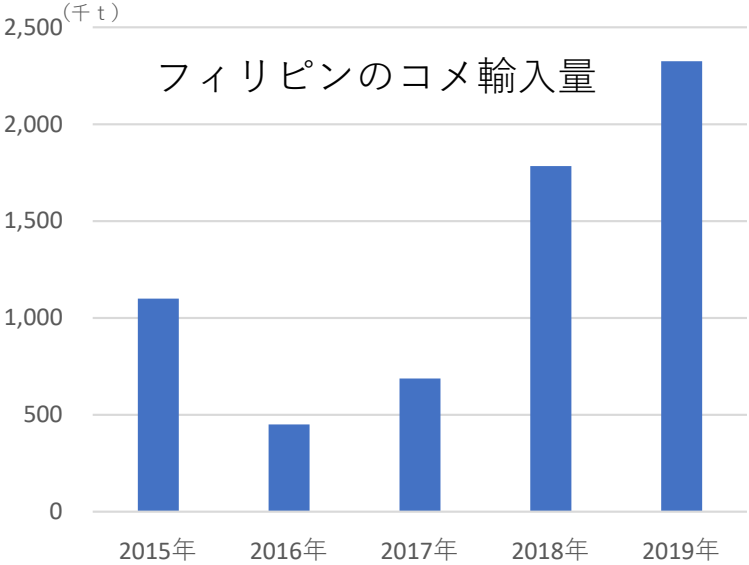
資料：財務省貿易統計

○各国の農業・食産業の特徴を示す情報

世界のコメ生産量

生産量		(千 t)
1 位	中国	144,500
2 位	インド	104,800
3 位	インドネシア	35,760
4 位	バングラディシュ	34,500
5 位	ベトナム	28,074
6 位	タイ	18,750
7 位	ミャンマー	12,600
8 位	フィリピン	11,915

日本のデータは平成26年度「食料需給表」より、その他の国・地域は米国農務省「PS&D」（10 November 2015、2014/15年の数値〈見込値を含む〉）



出典：フィリピン統計庁

・世界の中でもフィリピンのコメ生産量は上位に位置。
・輸入量は世界で最も多く、米農務省試算によると、2021年は過去最大の330万トンに上る見通し。

2. (1) フィリピン国でのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流	
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売
農産物	全般			農水省【UPOV, 植物品種保護フォーラム】			JICA（調査） 【IT物流】	コンビニ
	穀物	米		製粉～パン製造 のFVCが構築		米加工品	ローカル企業等	
		麦				製粉 ↓ パン製造	卸売り ↓ ローカル企業等	ローカル企業等
	工芸作物				モリンガ生産 JICA（調査） 【桑の葉茶】	モリンガ加工 JICA（調査） 麻加工】	モリンガ輸出	
	野菜		野菜生産に関する ODA事業が多く実施		種子生産			種子販売
					オクラ生産		オクラ 日本向け輸出	

※海外進出企業総覧（東洋経済）や企業のホームページ等の情報を基に概観的なイメージを表すために農林水産省で作成したものであり、必ずしも正確でない可能性がある。

2. (1) フィリピン国でのF V C構築に向けた取組

大分類	中分類	小分類	上流		中流		下流	
			政策・計画	知財・検疫	生産	加工	流通	販売
農産物	果樹				マンゴー、 パパイヤ生産		マンゴー、 パパイヤ 日本向け輸出	ローカル企業等
					バナナ生産		バナナ 日本向け輸出	
畜産物	酪農				牧草種子			牧草種子
					牛乳生産	ローカル企業等	乳製品卸売り	ローカル企業等
水産物				JICA（調査） 【養殖技術】	水産物加工	水産物 日本向け輸出	ローカル企業等	
食品・飲料(上記分類以外)					調味料、飲料等 製造		ローカル企業等	
その他						菓子、調味料、加工食品等輸入	ローカル企業等	
						農機輸入	ローカル企業等	
						冷蔵機器輸入	ローカル企業等	
					肥料製造	ローカル企業等		
						低温物流		

青果物の生産～
日本向け輸出に
係る企業が進出

低温物流分野
への企業進出

2. (2) フィリピン国でのF V Cの傾向

○F V C構築に係る取組の傾向

- ・生産分野を中心にO D A事業が実施されているが、近年の順調な経済発展を背景にO D A事業は減少傾向であり、今後も縮小していく見込み。
- ・マンゴー等の果樹生産・輸出を行う企業が進出しており、日本向けに輸出。
- ・食品製造分野の進出が進んでいるが、原料の多くは輸入にて調達している。
- ・外資規制をネックとして、小売の進出は少ない。
- ・低温物流に関する日系企業の進出は確認できるが、進出数は少ない。

○今後の課題、継承すべき事項

- ・ASEAN4国の中でも高い経済成長率を達成。中・高所得層の増加に伴い、今後更に高品質、健康・機能的食品へのニーズが高まっていくと考えられる。
- ・外資規制については、比国内では規制緩和の動きもあることから、動向によっては小売企業進出が進む可能性もある。
- ・コールドチェーンの未整備による野菜のポストハーベストロス等は比におけるFVC構築の大きな課題。
- ・比側で食品を販売する際の製品登録に時間を要することも、ビジネス展開における課題の一つ。

○フィリピンにおけるFVC構築の事例

【コールドチェーンを活用したFVC構築】

・3温度帯倉庫、2温度同時配送が可能な最新車両導入。

・生産地からメトロマニラまで、安心安全を第一に徹底した品質管理で輸送を実施。

<ポイント>

・コールドチェーンシステムにより、野菜の廃棄率を大幅に改善。

・新鮮な野菜を輸送することによる付加価値の向上。



3. フィリピン国での今後のFVC構築を考える

【フィリピンの課題、重点事項】

- ・ 経済発展に伴い、高品質、健康・機能的食品へのニーズが高まると考えられる。
- ・ コールドチェーンの未整備によるポストハーベスロス等はFVC構築の課題。
- ・ 食品製造分野の原料調達は輸入が中心。
- ・ FDAによる製品登録の遅さ、外資規制等、比側制度によるビジネス展開の課題あり。

【コロナ流行によるFVC等への影響】

- ・ 比政府は買い占めによる価格上昇の発生に対応するため、豚肉、鶏肉等の価格上限を設定（現在は解除）。
- ・ 税関の人員不足による通関手続き遅延、国内便キャンセルによる海路の利用急増とそれに伴う混乱等、物流面に大きな影響。
- ・ 新型コロナの流行によるロックダウンにより、外食が禁止となったため、外食産業には大きな影響が出る一方、フードデリバリーサービスが拡大。

ポストコロナを踏まえたFVC構築が必要

【重点事項】

- ・ 前回の二国間対話から3年が経過。現在、今後の対話で議論していく内容を検討しているところ、今後は新型コロナ流行の影響を踏まえた二国間の取組を進める必要あり。
- ・ 新型コロナ流行による国内外の物流に混乱等、サプライチェーンに影響が生じたことから、自国内の生産能力の強化、需給先の多様化が重要。
- ・ デリバリーやテイクアウト等の外食形態の変化に伴った電子商取引（EC）向けビジネスの拡大など、新たな取組による競争力強化が重要。

4. F V C 構築推進のための具体的方策（提案）

（二国間対話における取組可能性）

- ・ これまでの二国間対話で議論されてきた農業機械化、コールドチェーン等の物流整備等に加え、フィリピンの近年の経済成長、情勢変化及び新型コロナ流行の影響を踏まえた上で、協力分野、品目等の両国で議論していく内容を検討していく。
- ・ FDAへの製品登録に時間を要すること等、比進出の課題となっているビジネス環境改善に対しても、引続き働きかけを行っていく。

（経済成長に伴うニーズの変化）

- ・ 順調な経済成長に伴い、近く中進国入りの見込み。今後更に中高所得層が増加していき、高品質、健康・機能的食品等の市場価値が高い食品へのニーズが高まると考えられるなど、経済状況の変化を見据えた事業展開が重要。

（ポストコロナにおけるFVC構築）

- ・ 製造、加工分野では原材料の多くを輸入にて調達。今回の新型コロナの影響により、物流に大きな影響が生じたことから、サプライチェーンの多様化・強化、生産能力の向上が課題の一つ。

5. 今後のスケジュール（予定）

- 我が国民間企業の課題や要望を把握し、具体的な対応方針や取組を検討した上で、2021年度を目処に二国間対話の開催を目指す。